

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
矢掛町	横谷 (平林, 山根, 御土井, 井三, 原, 原上, 大渡, 柏木, 慶知庵, 高田, 長谷, 弥高)	令和3年3月29日	令和5年3月31日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	102.8ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	65.5ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	39.5ha
i うち後継者がいない農業者の耕作面積の合計	3.3ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	12.0ha
iii うちアンケート未回答及び後継者はいるが規模縮小や離農したい農業者の耕作面積の合計	19.0ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	12.9ha

- 注1:③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

- ・アンケート回収者の農地面積の約6割が75才以上となっており、高齢化が進んでいる。
- ・今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積よりも、75才以上で後継者がいない・不明・未回答・後継者はいるが規模縮小や離農したい農業者の耕作面積の方が多く、新たな農地の担い手の確保が必要である。
- ・耕作条件の悪い農地は、将来的に荒廃農地(耕作放棄地)になる可能性が高い。
- ・中間管理機構の制度を使い、担い手へ農地を集めるべきだが、地権者の同意が中々得られない。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・経営主が離農する際には、地域の中心経営体に引き受けてもらうことで、農地の集約化を図っていく。
原地区の圃場整備については、個々で話をしており、誰が耕作するか決まっている。地区全体を見れば個人で耕作しており、耕作場所も点在している。

- ・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

- ・農地中間管理機構の活用方針
経営農地の集約化を進めるため、農地中間管理機構等を活用し中心経営体への貸借を進める。
現在担い手の数はいるが、集積・集約が進んでいない。地権者にも中間管理機構の制度を知ってもらい、耕作者が耕作しやすい環境整備が必要である。

- ・新規・特産化作物の導入方針
米、麦等の土地利用型作物以外に、収益性の高い園芸作物の生産に取り組む。